

当行グループでは、経営の基本理念である「地域社会への貢献と健全経営」に基づき、地域社会の持続可能な発展と課題解決に資するサステナビリティの取組みを実践しております。

2022年4月にサステナビリティ委員会を設置し、脱炭素社会に向けた取組みやSDGs／ESGを含むサステナビリティの諸課題に組織的に対応していくための議論を行っております。

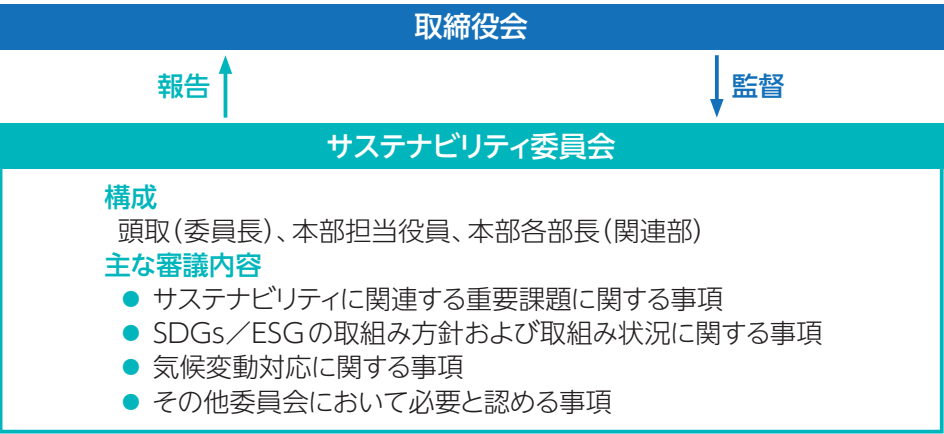
また、気候変動への対応が経営戦略のうえで取組むべき重要な課題であると認識し、2022年6月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明いたしました。併せて、地域社会の一員としての社会的責任を認識し、環境保全の取組みを推進するため、「環境方針」を策定し、地域社会の環境負荷低減や環境保全活動に取組むとともに、お客さまの環境に配慮した取組みを支援することで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

今後、TCFD提言および環境方針に沿って気候変動への対応を強化するほか、情報開示の充実に努めてまいります。

ガバナンス

当行では、脱炭素社会に向けた取組みやSDGs／ESGを含むサステナビリティの諸課題を組織的に対応していくため、2022年4月に「サステナビリティ委員会」を設置いたしました。当委員会において、サステナビリティ関連のリスクおよび機会を含めた諸課題への取組みに関する重要事項を審議し、取締役会に報告、監督を受ける態勢を構築しております。

＜サステナビリティ委員会の構成と主な審議内容＞



戦略

SDGs／ESGを含むサステナビリティの諸問題の中でも、気候変動は当行グループおよびステークホルダーにおける重要課題であり、機会およびリスクの両面から取組みを進めてまいります。

＜機会＞

気候変動対応をビジネス機会と捉え、2022年10月に「脱炭素推進グループ」を新設し、お客さまの脱炭素社会に向けた取組みを支援しています。また、脱炭素社会への移行を後押しするため、2023年3月に「サステナブルファイナンス」の取扱いを開始しました。

今後もお客さまの気候変動や脱炭素社会への移行を支援するとともに、金融商品やサービスの提供など積極的に行ってまいります。

＜リスク＞

気候変動関連リスクとして、「移行リスク」と「物理的リスク」を認識しています。

移行リスク	脱炭素社会に向けた移行過程において、お客さまが規制や税制等の変更によって影響を受けることによる、与信関連費用の増加を想定しています。
物理的リスク	異常気象に伴うお客さまの事業停滞による業績悪化や、当行グループの拠点、担保物件の毀損による与信関連費用の増加を想定しています。

＜シナリオ分析＞

気候変動リスクが、与信関連費用に及ぼす影響について、シナリオ分析の手法等を検討してまいります。

＜炭素関連資産＞

当行の貸出金に占める炭素関連資産（エネルギーセクター向け、水道事業、再生可能エネルギー向けを除く）は、1.55%です。

リスク管理

・気候変動に起因する移行リスクおよび物理的リスクが、当行グループの事業運営や財務等に影響を与えることを認識しています。当行は、「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナル・リスク」を統合的に管理しておりますが、「気候変動リスク」を含め、サステナビリティ関連リスクの管理態勢として、統合的リスク管理の枠組みにおいて管理する態勢の構築に努めてまいります。

・地域社会や環境に影響を及ぼすセクターに対する「地域社会・環境に配慮した投融資方針」を策定し、その影響を低減・回避することに努めてまいります。

＜地域社会・環境に配慮した投融資方針＞

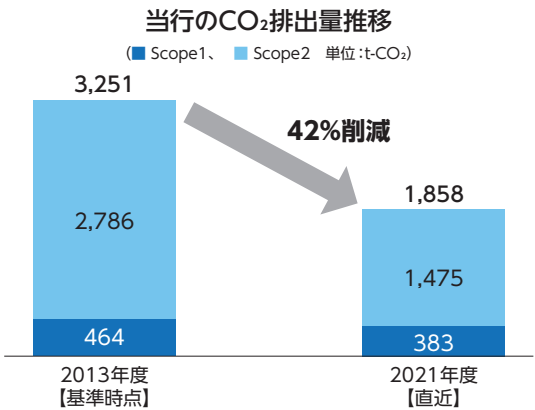
基本方針	経営の基本理念である「地域社会への貢献と健全経営」に基づき、地域社会の持続可能な発展と課題解決に資する投融資を積極的に行い支援します。また、地域社会や環境に対して負の影響を与えるおそれがある投融資については、十分に注意しながら取組み可否を検討し、その影響を低減・回避することに努めます。
積極的に支援する事業	以下に例示するような事業に対して、積極的に支援を行います。 ・地方創生、まちづくり、地域社会や地域経済の持続的な発展に資する取組み及びその事業 ・気候変動リスクを低減する省エネルギーや再生可能エネルギー事業、脱炭素社会の実現に寄与する事業 ・水資源や森林資源などの保全に資する事業 ・SDGs・ESGの趣旨に沿った経営を志向する事業 ・少子高齢化に対応する教育、医療や福祉に資する事業 ・農林水産業や観光産業をはじめとした地域産業の振興に資する事業 ・防災や減災に資する取組み及びその事業
地域社会や環境に与える影響が大きい業種・セクターへの対応	地域社会や環境に対して負の影響をもたらす可能性の高い特に以下に対しては、原則、事業への投融資を行いません。ただし、例外的に取組みを検討していく場合は、国のエネルギー政策のほか環境社会配慮ガイドラインや公的輸出信用アレンジメントをはじめ国際的なガイドラインや認証取得状況などを参考に、地域社会や環境への影響など個別案件ごとの背景や特性を十分に検討のうえ慎重に対応いたします。 ・新設の石炭火力発電事業 ・クラスター爆弾製造関連事業などの非人道的事業 ・人権侵害や強制労働が懸念されるパーム油農園開発事業など ・原生林や生態系の破壊など環境への甚大な影響が懸念される森林伐採事業など

指標及び目標

当行グループは、気候変動に関する指標および目標を次のとおりとしています。

指標:CO₂排出量の削減

目標:2030年度に、2013年度比で60%削減、2050年度にネットゼロ※（Scope1、2）



※ネットゼロとは、CO₂などを含む温室効果ガスが“実質ゼロ”という意味で、温室効果ガス排出量から吸収量を差し引いた合計がゼロになる状態をいいます。世界中の多くの政府や企業が採用している温室効果ガス算定基準である「GHGプロトコル」にもとづく分類（サプライチェーン排出量）では、以下のように定めています。

Scope1:事業者自らによる直接排出量で、ガソリン、重油、ガス等の燃料の使用によるCO₂排出量

Scope2:事業者が他者から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出量

また、今後、「サステナブルファイナンスの累計実行額」を指標とし、目標額を決定のうえ、推進してまいります。